



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 兼房株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5984 URL http://www.kanefusa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡邊 将人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐築 賢治 TEL 0587-95-2821  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,668	—	1,766	—	1,921	—	1,332	—
2021年3月期	16,032	△15.6	465	△66.5	627	△49.9	448	△42.5

（注）包括利益 2022年3月期 1,998百万円（-%） 2021年3月期 135百万円（△78.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.87	—	5.4	6.5	9.0
2021年3月期	32.26	—	1.9	2.3	2.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,636	25,478	80.5	1,832.97
2021年3月期	27,518	23,667	86.0	1,702.67

（参考）自己資本 2022年3月期 25,478百万円 2021年3月期 23,667百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,911	△764	881	7,164
2021年3月期	2,737	△623	△259	4,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	166	37.2	0.7
2022年3月期	—	7.50	—	21.50	29.00	403	30.2	1.6
2023年3月期（予想）	—	7.50	—	22.00	29.50		30.4	

（注）本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	5.2	1,870	5.9	1,870	△2.7	1,350	1.3	97.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,310,000株	2021年3月期	14,310,000株
2022年3月期	409,732株	2021年3月期	409,692株
2022年3月期	13,900,281株	2021年3月期	13,900,308株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,166	—	951	—	1,708	—	1,259	—
2021年3月期	12,654	△20.9	△92	—	207	△81.6	240	△70.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	90.64	—
2021年3月期	17.29	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,780	22,248	80.1	1,600.60
2021年3月期	24,419	21,225	86.9	1,526.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,248百万円 2021年3月期 21,225百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は2022年6月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
決算補足説明資料（製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他） .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

このため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における世界経済は、総じてコロナ危機による落ち込みからの回復基調を維持しておりましたが、半導体等の供給制約や物流網の混乱が重荷となったほか、米国を中心にインフレが進み、年後半は回復ペースが鈍化しました。一方、わが国経済は、1年を通して、新型コロナウイルス感染者数の増減に合わせ、経済活動の制限と緩和が繰り返され、一進一退が続きました。また、資源価格の高騰や円安に伴うコスト増加が企業収益を圧迫しはじめたほか、ロシアのウクライナ侵攻や中国の大規模なロックダウンにより、経済環境は混迷を深めてきております。

このような状況の下、当社グループは生産性の維持・向上、顧客への訪問やオンライン会議を活用し、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の販売拡大により前年同期を上回る結果となりました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加しました。また、海外での売上も、アジアおよび欧州向けを中心に増加し、当連結会計年度の売上高は196億6千8百万円（前年同期は160億3千2百万円）となりました。

利益面につきましては、大幅な増収による売上原価率の改善と昨年に引き続き経費削減に努めたことなどから、営業利益は17億6千6百万円（前年同期は4億6千5百万円）となりました。営業外収益として為替差益を1億3千5百万円計上したことから経常利益は19億2千1百万円（前年同期は6億2千7百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千2百万円（前年同期は4億4千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに増加し、海外向けでは自動車関連刃物および木工関連刃物が増加したことから、売上高は161億6千6百万円（前年同期は126億5千4百万円）、営業利益は9億5千1百万円（前年同期は9千2百万円の営業損失）となりました。

#### ② インドネシア

木工関連刃物および製紙関連刃物が増加したことから、売上高は33億5千6百万円（前年同期は24億5千2百万円）、営業利益は3億5千4百万円（前年同期は1億9千万円）となりました。

#### ③ 米国

自動車関連刃物が増加したことから、売上高は15億3千万円（前年同期は10億8千4百万円）、営業利益は1億1千9百万円（前年同期は7千8百万円）となりました。

#### ④ 欧州

自動車関連刃物および木工関連刃物が増加したことから、売上高は21億6千6百万円（前年同期は16億5千5百万円）、営業利益は2億1千8百万円（前年同期は1億2千4百万円）となりました。

#### ⑤ 中国

木工関連刃物および紙工関連刃物などが増加したことから、売上高は20億3千7百万円（前年同期15億6千7百万円）、営業利益は8千4百万円（前年同期は3千1百万円の営業損失）となりました。

#### ⑥ ベトナム

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが増加したことから、売上高は6億6千5百万円（前年同期は2億4千4百万円）、営業利益は8千7百万円（前年同期は7千9百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は182億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億3千5百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が22億4千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は133億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、316億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億1千8百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は41億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千3百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億7千万円増加し、未払法人税等が3億6千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は19億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が12億2千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、61億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億7百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は254億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が11億4千4百万円増加し、為替換算調整勘定が6億8千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末は86.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億4千1百万円増加し、当連結会計年度末には71億6千4百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億1千1百万円（前年同期比30.1%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億8千9百万円、減価償却費16億2千9百万円、仕入債務の増加額3億1千7百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額7億5千2百万円、売上債権の増加額5億8百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億6千4百万円（前年同期比22.6%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出7億3千4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億8千1百万円（前年同期は2億5千9百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入による収入11億6百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種によりコロナウイルスとの共生が進む中、資源価格の高止まりによる物価上昇圧力により経済成長率の下振れ要因があるものの、脱炭素社会への移行やデジタルへの投資などにより世界経済の自律的な回復が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは引き続き感染症対策を講じつつ、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大を図るとともに、国内においても主に非住宅関連市場の販売拡大に注力いたします。

次期の連結業績見通しにつきましては、為替レート1米ドル＝115円、1ユーロ＝130円の想定のもと、売上高は207億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は18億7千万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は18億7千万円（前年同期比2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千万円（前年同期比1.3%増）を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,923,103	7,164,309
受取手形及び売掛金	3,232,821	—
受取手形	—	701,506
売掛金	—	3,048,100
電子記録債権	856,347	1,025,831
商品及び製品	2,215,966	2,585,540
仕掛品	880,874	1,109,956
原材料及び貯蔵品	1,385,164	1,768,995
その他	422,157	852,760
貸倒引当金	△15,146	△19,838
流動資産合計	13,901,289	18,237,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,297,596	4,141,067
機械装置及び運搬具(純額)	4,968,156	4,529,340
土地	1,807,171	1,892,612
建設仮勘定	601,690	854,733
その他(純額)	232,187	237,273
有形固定資産合計	11,906,802	11,655,026
無形固定資産	784,731	797,959
投資その他の資産		
投資有価証券	690,396	631,852
繰延税金資産	93,147	106,184
退職給付に係る資産	13,125	76,986
その他	131,999	134,161
貸倒引当金	△3,450	△3,099
投資その他の資産合計	925,218	946,084
固定資産合計	13,616,752	13,399,070
資産合計	27,518,042	31,636,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,090	1,697,487
電子記録債務	221,118	371,857
リース債務	28,502	23,849
未払金	559,648	809,609
未払法人税等	104,671	466,924
賞与引当金	357,818	422,235
その他	446,592	367,105
流動負債合計	3,045,442	4,159,069
固定負債		
長期借入金	—	1,223,900
リース債務	24,629	28,416
繰延税金負債	257,694	161,700
退職給付に係る負債	274,713	327,358
その他	247,810	257,046
固定負債合計	804,848	1,998,422
負債合計	3,850,290	6,157,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	19,451,992	20,596,898
自己株式	△208,743	△208,768
株主資本合計	23,553,639	24,698,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,924	262,943
為替換算調整勘定	△159,323	525,832
退職給付に係る調整累計額	△38,488	△8,553
その他の包括利益累計額合計	114,112	780,222
純資産合計	23,667,751	25,478,741
負債純資産合計	27,518,042	31,636,234



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,032,015	19,668,559
売上原価	11,467,884	13,355,286
売上総利益	4,564,130	6,313,273
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	293,660	411,750
従業員給料	1,299,502	1,374,793
従業員賞与	226,538	270,005
貸倒引当金繰入額	△22,772	2,980
賞与引当金繰入額	144,831	175,930
退職給付費用	118,835	132,338
減価償却費	214,957	212,874
研究開発費	283,852	272,497
その他	1,539,114	1,693,726
販売費及び一般管理費合計	4,098,519	4,546,897
営業利益	465,610	1,766,375
営業外収益		
受取利息	4,364	7,602
受取配当金	15,042	16,429
保険配当金	—	5,783
為替差益	—	135,467
助成金収入	163,450	—
その他	37,177	15,969
営業外収益合計	220,034	181,251
営業外費用		
支払利息	5,187	8,568
売上割引	40,563	—
デリバティブ評価損	4,140	15,659
為替差損	7,069	—
その他	1,241	1,652
営業外費用合計	58,202	25,880
経常利益	627,442	1,921,747
特別利益		
固定資産売却益	2,908	2,226
投資有価証券売却益	139,387	—
特別利益合計	142,295	2,226
特別損失		
固定資産売却損	81	1,660
固定資産除却損	5,533	33,006
特別損失合計	5,615	34,667
税金等調整前当期純利益	764,123	1,889,306
法人税、住民税及び事業税	157,947	647,194
法人税等調整額	157,652	△90,447
法人税等合計	315,599	556,747
当期純利益	448,523	1,332,559
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	448,523	1,332,559

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	448,523	1,332,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,033	△48,980
為替換算調整勘定	△371,409	685,155
退職給付に係る調整額	△14,436	29,935
その他の包括利益合計	△312,812	666,110
包括利益	135,711	1,998,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,711	1,998,669
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	19,218,923	△208,743	23,320,570
当期変動額					
剰余金の配当			△215,454		△215,454
親会社株主に帰属する当期純利益			448,523		448,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	233,069	—	233,069
当期末残高	2,142,500	2,167,890	19,451,992	△208,743	23,553,639

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	238,891	212,085	△24,052	426,924	23,747,494
当期変動額					
剰余金の配当					△215,454
親会社株主に帰属する当期純利益					448,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,033	△371,409	△14,436	△312,812	△312,812
当期変動額合計	73,033	△371,409	△14,436	△312,812	△79,743
当期末残高	311,924	△159,323	△38,488	114,112	23,667,751

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	19,451,992	△208,743	23,553,639
当期変動額					
剰余金の配当			△187,653		△187,653
親会社株主に帰属する当期純利益			1,332,559		1,332,559
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,144,905	△25	1,144,880
当期末残高	2,142,500	2,167,890	20,596,898	△208,768	24,698,519

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	311,924	△159,323	△38,488	114,112	23,667,751
当期変動額					
剰余金の配当					△187,653
親会社株主に帰属する当期純利益					1,332,559
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,980	685,155	29,935	666,110	666,110
当期変動額合計	△48,980	685,155	29,935	666,110	1,810,990
当期末残高	262,943	525,832	△8,553	780,222	25,478,741

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	764,123	1,889,306
減価償却費	1,707,248	1,629,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,059	59,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,073	2,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,382	57,313
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,125	△63,860
受取利息及び受取配当金	△19,406	△24,031
支払利息	5,187	8,568
為替差損益 (△は益)	△75,486	△96,759
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139,387	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,826	△565
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△54,550	—
売上債権の増減額 (△は増加)	535,519	△508,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	378,498	△752,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252,896	317,958
未払又は未収消費税等の増減額	122,068	△171,274
その他	△12,251	△183,543
小計	2,887,198	2,163,845
利息及び配当金の受取額	19,406	24,031
利息の支払額	△5,187	△7,544
法人税等の支払額	△164,289	△268,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737,127	1,911,987
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△740,536	△734,179
有形固定資産の売却による収入	2,834	16,900
有形固定資産の除却による支出	△612	△31,880
無形固定資産の取得による支出	△43,315	△5,497
投資有価証券の取得による支出	△7,968	△9,388
投資有価証券の売却による収入	167,798	—
貸付けによる支出	△2,000	△681
貸付金の回収による収入	751	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,049	△764,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,106,000
リース債務の返済による支出	△43,811	△36,828
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△215,454	△187,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,266	881,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,219	211,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,818,592	2,241,205
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,511	4,923,103
現金及び現金同等物の期末残高	4,923,103	7,164,309

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売手数料として販売費及び一般管理費に、売上割引として営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は86,010千円減少し、営業利益は42,969千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国、ベトナム等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」、「中国」及び「ベトナム」の6つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

(1) 当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

(2) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
外部顧客への売上高	9,979,881	1,594,942	1,084,499	1,655,002	885,498	123,193	15,323,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,674,231	857,852	196	—	681,883	121,659	4,335,823
計	12,654,112	2,452,795	1,084,696	1,655,002	1,567,381	244,852	19,658,842
セグメント利益又は損失(△)	△92,077	190,004	78,621	124,005	△31,425	△79,646	189,483
セグメント資産	24,419,494	3,444,758	928,237	944,472	2,515,440	1,790,135	34,042,539
その他の項目							
減価償却費	1,140,710	295,224	6,234	17,168	149,942	84,405	1,693,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,514	78,634	2,794	380	69,394	6,524	501,242

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	708,996	16,032,015	—	16,032,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	4,336,003	△4,336,003	—
計	709,176	20,368,019	△4,336,003	16,032,015
セグメント利益又は損失(△)	49,110	238,593	227,017	465,610
セグメント資産	752,841	34,795,381	△7,277,338	27,518,042
その他の項目				
減価償却費	15,178	1,708,865	△1,616	1,707,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,171	509,413	△55,578	453,835

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ベトナム	計
売上高							
平刃類	4,112,817	2,222,922	307,510	585,476	463,890	30,791	7,723,408
精密刃具類	3,701,985	178,387	73,621	54,497	56,495	13,243	4,078,231
丸鋸類	7,537,094	861,329	1,118,086	1,524,440	1,502,510	620,670	13,164,131
商品他	815,045	93,814	31,580	2,010	14,764	918	958,135
顧客との契約から生じる収益	16,166,944	3,356,453	1,530,798	2,166,424	2,037,660	665,624	25,923,906
外部顧客への売上高	11,592,592	2,113,465	1,530,731	2,166,424	979,144	170,950	18,553,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,574,352	1,242,988	67	—	1,058,515	494,674	7,370,598
計	16,166,944	3,356,453	1,530,798	2,166,424	2,037,660	665,624	25,923,906
セグメント利益	951,989	354,401	119,254	218,461	84,356	87,823	1,816,287
セグメント資産	27,780,455	3,966,950	1,092,637	1,030,239	2,544,979	2,176,960	38,592,224
その他の項目							
減価償却費	1,044,928	260,366	7,460	17,397	155,388	125,693	1,611,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	676,514	105,336	7,423	—	51,376	4,272	844,923

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
平刃類	129,192	7,852,601	△1,594,566	6,258,034
精密刃具類	43,296	4,121,527	△219,210	3,902,317
丸鋸類	920,515	14,084,647	△4,841,063	9,243,583
商品他	24,033	982,169	△717,544	264,624
顧客との契約から生じる収益	1,117,038	27,040,945	△7,372,385	19,668,559
外部顧客への売上高	1,115,250	19,668,559	—	19,668,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,787	7,372,385	△7,372,385	—
計	1,117,038	27,040,945	△7,372,385	19,668,559
セグメント利益	99,515	1,915,802	△149,426	1,766,375
セグメント資産	789,905	39,382,129	△7,745,895	31,636,234
その他の項目				
減価償却費	18,433	1,629,668	△215	1,629,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,117	868,041	△2,199	865,841



(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- ・インド、ブラジル、メキシコ
- ・日本…損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失 (△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	78,821	103,914
棚卸資産の調整額	149,127	△240,524
その他	△931	△12,817
合計	227,017	△149,426

②セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△3,531,340	△4,422,314
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△3,551,035	△3,551,035
その他	△194,963	227,453
合計	△7,277,338	△7,745,895

③その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△1,616	△215
合計	△1,616	△215

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△55,578	△2,199
合計	△55,578	△2,199

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,702.67円	1,832.97円
1株当たり当期純利益	32.26円	95.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	448,523	1,332,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	448,523	1,332,559
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 常務執行役員営業部門担当 今泉 宏一 (現 執行役員海外部付)

###### ・退任予定取締役

取締役 常務執行役員営業部門担当 山川 寿康

###### ③ 就任及び退任予定日

2022年6月28日

2022年5月12日

## 兼房株式会社

(コード番号 5984 東証スタンダード市場・名証メイン市場)

## 決算補足説明資料

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期実績		2022年3月期実績		2023年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
平 刃 類	5,068	31.6	6,258	31.8	6,670	32.2
精 密 刃 具 類	3,465	21.6	3,902	19.8	4,020	19.4
丸 鋸 類	7,246	45.2	9,243	47.0	9,780	47.3
商 品	251	1.6	264	1.4	230	1.1
合 計	16,032	100.0	19,668	100.0	20,700	100.0

## 2. 国内・海外別売上高

(単位：百万円、%)

	2021年3月期実績		2022年3月期実績		2023年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国 内	9,094	56.7	10,255	52.1	10,370	50.1
海 外	6,937	43.3	9,412	47.9	10,330	49.9
ア ジ ア	3,373	21.1	4,501	22.9	4,990	24.1
ア メ リ カ	1,651	10.3	2,359	12.2	2,550	12.3
ヨ ー ロ ッ パ	1,788	11.1	2,390	12.0	2,630	12.7
そ の 他	123	0.8	160	0.8	160	0.8
合 計	16,032	100.0	19,668	100.0	20,700	100.0

## 3. 設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期計画
設 備 投 資 額	453	865	2,329
減 価 償 却 費	1,707	1,629	1,550
研 究 開 発 費	283	272	280

## 4. 従業員数

(単位：名)

	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期計画
従 業 員 数	1,200	1,232	1,322
(うち兼房単独)	(596)	(614)	(651)

以 上